

別紙 1－1

論文審査の結果の要旨および担当者

| | | | |
|------|---|---|---|
| 報告番号 | ※ | 第 | 号 |
|------|---|---|---|

氏 名

高 田 麻 美

論 文 題 目

近代日本教育博物館成立史

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教 授 吉川卓治

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教 授 松田武雄

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 江頭智宏

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本論文は、文部省教育博物館とそれに影響を受けて設立された府県立教育博物館の成立過程に着目し、その歴史的意義を解明することを目的としたものである。従来の研究では、文部省教育博物館はトロント教育博物館を模倣し、各府県も文部省教育博物館を模倣したという「モデル館模倣論」が通説的に理解されてきた。これに対し、本論文では「三つの関係性」という枠組みで、近代日本における教育博物館の成立過程を検討している。

一つめの関係性は、文部省教育博物館と北米の教育博物館との関係である。文部省は、北米での視察を通じて、教育普及を目的とした教育博物館の存在に接し、それに関する情報を米国およびカナダで収集した。このことをふまえ、第1章では従来の研究でモデルとされてきたトロント教育博物館に加えて、ワシントン教育博物館の設立経緯と活動が整理されている。前者の検討により、同館が英国教育博物館をモデルに芸術資料の展示に重点を置いていたこと、設立の中心的役割を果たしたイガートン・ライアソン(Egerton Ryerson)がアッパーカナダで市民の教養や「審美眼」を高める必要があると捉え、同館の展示を活用することを考えたことを明らかにし、同館が「広義の教育博物館」だったと指摘した。一方、後者のワシントン教育博物館については、第2代米国連邦教育局長ジョン・イートン(John Eaton, Jr)が教育局の権限を強化するとともに、全米の教員に対して最新の教具や教授法を伝授することを目的に同館の設立を希求したことを解明し、それが「狭義の教育博物館」と分類されるとした。これに対して、文部省教育博物館は「狭義の教育博物館」と捉えられるが、従来の研究は同館がトロント教育博物館をモデルとしたとみなしてきたが、それでは同館が「狭義の教育博物館」となったことが説明できないとの指摘をしている。

そこで第2章において文部省が摂取した教育博物館情報を検討した。そこでは、文部大輔田中不二麿が生徒の教育に資する博物館のあり方に関心を寄せその具体的方針を模索したこと、彼が万国教育会議に出席し、そこで交わされた世界の教育博物館について議論に接したこと、その議論を主導したのは米国教育家たちであり、彼らは設置予定のワシントン教育博物館を念頭に置きつつ「狭義の教育博物館」のあり方に関心を寄せていたことなどを明らかにした。以上のことから、筆者は田中が同会議の議論を一つの契機として、「狭義の教育博物館」に注目した可能性があるとの指摘した。さらに田中がトロント教育博物館を視察し、とりわけ学校教育に関わる展示資料に興味を持っていたことも指摘し、田中が北米で接した教育博物館情報のうち、①初等中等教育の普及を主目的とした活動、②教育普及活動の主な対象を学校や教師とすること、③所蔵資料の貸し出し、すなわち「教育ディポジトリ」機能の部分的導入の三点を文部省教育博物館に取り入れ、同館を設立させたことを解明した。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

二つめの関係性—府県立教育博物館と文部省教育博物館との関係—については、第 6 章で大阪府教育博物館の事例を、第 7 章で福岡博物館の事例を検討している。その結果、大阪と福岡ともに設立当初の基本的な活動方針は文部省教育博物館のそれを引き継いでおり、とりわけ大阪府に関しては、文部省教育博物館から継承した目的に照らし、「教育ニ従事スル篤志者」の資質向上を目指した教育普及活動—「器械見学会」—を開催したことを明らかにした。そのうえで、両館とも財政基盤が府県会にあったため、活動方針は固定的なものではなく、議会の審議によって変容する余地を残していたことを指摘している。

三つめの関係性—各館と地域との関係性—については、文部省教育博物館および府県教育博物館についてそれぞれ検討した。まず文部省教育博物館に関して、先行研究では、文部省教育博物館の教育普及活動は館の独自の判断によるものと理解されてきた。これに対して、第 4 章では学校貸出の成立過程を検討し、東京府庶民夜学校の前例が同館の資料貸出の在り方に変容を迫ったことを解明した。このことから、必ずしも同館の都合によってのみ活動内容が決められたわけではなかったと解釈している。また、文部省教育博物館が学校と関わり合うなかで、学校の実情に即した普及方法が模索されていたことを指摘した。さらに、第 5 章で学術講義の意義と受講生への影響について検討した。当時、東京府は公立学校の教員に対する講習会の整備に迫られ、私立学校の教員への対応が後手にまわったこと、しかし、東京府の教育を下支えしたのは私立学校の教員であり、彼らの多くが無資格であったこと、それゆえ、無資格教員への対応が課題として残されたことを示したうえで、文部省教育博物館が東京府に先行し、すべての教員を対象に学術講義を開催したこと、学術講義では自然科学に関する専門的な内容が教授され、受講者の資質向上に一定の役割を果たしたことを明らかにした。さらに、講習を受講した教員の教案や講話案を分析し、講習内容が彼の教育実践や教育観に影響を与えていたことを示した。こうした事実から、同館が近代教育のハード面の普及にとどまらず、ソフト面の普及にも影響を与えていたことを解明した。

一方、二つの府県立教育博物館については、両館とも府県会の議論によって活動が左右されていたことを明らかにし、議員が博物館の必要性を一定認めつつも、財政難ゆえ、館を存続させるためには、来館者数の増加という目に見える形での有用性を示すことを条件としたこと指摘した。具体的には、大阪府では来館者を増やすために教育普及活動の対象を広げ、他方、福岡県では民間団体に委託するという対応をとったことを示した。筆者は、これらがモデル館の文部省教育博物館にはみられず、府県教育博物館の独自の活動だと指摘している。

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

以上のように解明し整理した知見を踏まえて筆者は以下のように総括討論を行なっている。19世紀後半の欧米では近代教育制度が成立し、その普及をはかる一つの方策として、教育博物館の活用が考案された。1870年代の日本も同様の目的のもと、各地に教育博物館が設立された。しかし、府県の各館は短期間のうちに縮小ないしは閉館に至った。文部省教育博物館も、森文政の財政緊縮策の一環として、1889年に高等師範学校の附属施設に縮小された。その理由として、筆者は制度的基盤の欠如を指摘している。学校教育とは異なり、文部省は国レベル、府県レベルの教育博物館に関する規定を設けていないため設立や運営方法は運営者の裁量に委ねられるという脆弱性をはらんでいた。1890年の第二次小学校令や1891年の「小学校設備準則」において学校の教具に関する規則が制定され、さらに同時期に民間の教具会社が勃興し始めると、教育博物館の必要性は相対的に低くなったと論じている。

他方で、筆者は近代日本の教育博物館には次のような歴史的意義があったとまとめている。第一は「狭義の教育博物館」として成立したため、博学連携が教育博物館における基本機能の一つとして備わっていたこと、しかもその博学連携の考え方が文部省教育博物館から始まり、大阪府や福岡県という府県へ広がっていたとみられることである。1870年代の学校教育は、ペスタロッチ主義の影響をうけ、実物を用いた教授法が重視されていた。こうしたなか、国家レベルおよび府県レベルの教育博物館は国内外における教育資料の収集や展示にとどまらず、さまざまな教育普及活動を行なった。これらの活動を通じて、教育博物館は近代教育の普及を推進するという重要な役割を果たしたという。

これとかかわって、筆者は教育博物館における第二の意義として、公立や私立を問わず、すべての教員に学びの場を提供した点を指摘している。学校教育制度の成立以降、全国各地において質の高い教員の養成が急務とされた。師範学校による教員養成には限界があり、実際の教育現場は多くの無資格教員によって担われていた。こうした状況に対し、教育博物館は国内外の教具を展示および貸し出すとともに、最新の教授法を教員に教授するという教育普及活動を行ない、教員の資質向上に貢献したと考えられるという。

第三は、先述の通り、文部省教育博物館も府県立教育博物館も統一の制度が不在であったがために、かえって地域の学校や教員あるいは議会の要求を取り入れつつ、柔軟な活動を展開することが可能であった点を指摘している。近代教育の模索期において、学校制度だけでは地域から出されたあらゆるニーズに対応しきれなかったものとみられる。それゆえ、教育博物館が地域のニーズを先んじて補完することが可能であったと考えられると述べている。

別紙 1－2

論文審査の結果の要旨

以上のような本論文に対して、次のような評価がなされた。

第一に、本論文は国内外の教育博物館相互の関係および博物館と地域との関係という構造的な関係論の観点から議論を展開することで従来の「モデル館模倣論」を補完する見解を提出しており、これまでの研究に新たな知見を付け加えるものである。

第二に、本研究科による研究支援補助金を積極的に活用するなどして、国内のみならずカナダやアメリカの一次資料を博索することで、従来の研究に比して実証性の水準を各段に引き上げたものである。

第三に、博物館と学校教育との関係に着目したことにより、今日の実践的課題となっている博学連携のあり方にも示唆を与えるものとなっている。

他方で以下のような課題も出された。

第一に、博物館史のなかでの本論文の位置づけにまだ不十分な点がみられること。具体的には本論文で対象とした明治初期の教育博物館と現代の博物館との歴史的な関係が不明確である。

第二に、本論文は教育博物館成立史をテーマとしているのだが、何をもって教育博物館の成立と捉えているのか、必ずしも明瞭でない。

第三に短期間で閉館せざるをえなかった府県の教育博物館に関して、その積極性が見えにくいのではないか。

以上のような指摘に対して、申請者は本論文の制約と限界をよく自覚しており、その応答はおおむね妥当なものであった。また審査委員から提出された課題も本論文の評価を大きく損なうものではなく、今後の課題に位置づけられるものと判断された。

以上総合して、審査委員は一致して、本論文を博士（教育学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。